

2013. 10

4 号

わかたけ

社会福祉法人 幸府福祉会
法人本部事務局
福岡県太宰府市大佐野 761-1
発行責任者：草本武俊
編 集：広報委員会

障害福祉サービス事業所やまももの
相談室が出来ました！！



助成
社会福祉法人 清水基金

このたび社会福祉法人清水基金様から、平成 24 年度助成事業により、障害福祉サービス事業所やまももの相談室等を建設整備しました。

社会福祉法人清水基金様をはじめ、ご協力頂いた関係者の皆様に感謝申し上げます。

理事長 草本 武俊



平成 24 年度 社会福祉法人 宰府福祉会 事業報告

平成 24 年度は、障がい児・者の地域での生活の充実や療育・支援の強化を目指して、すみれ園の地域療育支援体制の整備と県立太宰府特別支援学校放課後等支援事業の受託、グループホームやまもの施設整備、就労支援事業さぼーと春日の障がい者雇用拡大等を図ることができました。

さらに、サービスの質の向上と安定した経営等を目的に、法人本部の機能強化並びに人材育成等の充実強化に努めました。

平成 24 年度 社会福祉法人 宰府福祉会 決算報告

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	科目	当年度末
流動資産	641,445,777	流動負債	102,304,187
固定資産	819,541,448	固定負債	82,800,000
基本財産	489,223,077	負債の部合計	185,104,187
その他の固定資産	330,318,371	純資産の部	
		基本金	126,888,468
		国庫補助金等特別積立金	317,929,363
		その他の積立金	126,650,560
		次期繰越活動収支差額	704,424,647
		純資産の部合計	1,275,893,038
資産の部合計	1,460,997,225	負債及び純資産の部合計	1,460,997,225

収支計算書

(自) 平成 24 年 4 月 1 日 (至) 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：円)

(単位：円)

資金収支計算書		
勘定科目		合計
就労支援事業活動による収支	就労支援事業収入計	26,669,008
	就労支援事業支出計	26,328,016
	就労支援事業活動資金収支差額	340,992
福祉事業活動による収支	福祉事業活動収入計	575,534,515
	福祉事業活動支出計	469,975,882
	福祉事業活動資金収支差額	105,558,633
施設整備等による収支	施設整備等収入計	29,162,000
	施設整備等支出計	76,243,895
	施設整備等資金収支差額	△47,081,895
財務活動による収支	財務収入計	42,370,000
	財務支出計	24,640,000
	財務活動資金収支差額	17,730,000
予備費		
当期資金収支差額合計		76,547,730
前期末支払資金残高		460,142,609
当期末支払資金残高		536,690,339

事業活動収支計算書		
勘定科目		合計
就労支援事業活動による収支	就労支援事業活動収入計	26,669,008
	就労支援事業活動支出計	27,874,416
	就労支援事業活動収支差額	△1,205,408
福祉事業活動による収支	福祉事業活動収入計	561,556,124
	福祉事業活動支出計	469,980,004
	福祉事業活動収支差額	91,576,120
事業活動外の収支	事業活動外収入計	28,782,664
	事業活動外支出計	28,916,000
	事業活動外収支差額	△133,336
経常収支差額		90,237,376
特別収支の部	特別収入計	29,162,000
	特別支出計	27,689,248
	特別収支差額	1,472,752
当期活動収支差額合計		91,710,128
繰越活動収支差額の部	前期末繰越活動収支差額	614,304,519
	当期末繰越活動収支差額	706,014,647
	その他の積立金取崩額	17,370,000
	その他の積立金積立額	18,960,000
	次期繰越活動収支差額	704,424,647

● 法人各種委員会 ～1年間を振り返って～

◆ 法人重点事業委員会（藤川委員長）

法人重点事業委員会では、2名の副委員長と10名の委員により法人全体に係る事業の計画的な進捗管理及び財務管理を諮り法人本部の機能強化の為、具体的な年間アクションプランを進める方針をたてました。

実施内容については、重点事業委員と広報委員に分かれ重点事業委員では優先順位として、法人職員互助会会則の見直しを行い平成25年3月の法人職員研修会において変更することができました。広報委員は、法人広報誌としての企画立案を行い第3号までの発行に至りました。反省点として、当初の計画の範囲が広がった事や委員会内が二分化し十分な検討が出来ませんでしたので今後は、更なる広報活動が期待される為新たに広報委員会設置の必要性と重点事業では焦点をしばり組織を活性化させるための組織づくりの取り組みが必要であると思われました。



◆ リスクマネジメント委員会（清水委員長）

平成24年7月から約1年間で11回の委員会を開催しました。委員は各事業所から中堅職員1～2名が選出され8名で構成されました。当初の方針として「①ヒヤリハット・事故防止の収集分析とリスク防止の企画実施」「②法人の防災・防火の体制整備と訓練計画の策定と実施」「③保健衛生計画の策定と実施」の三点でした。

委員会としてヒヤリハットの収集を行い、記録を残して持ち寄り、ファイル化して各事業所において全職員が閲覧できるようにしました。各委員から1～2事例を報告し議論してきました。

「リーダーシップを持ったリスクマネージャーの存在がリスクの軽減に重要な役割を果たす」と言われています。これからの法人を担う中堅職員が、ヒヤリハットに神経を研ぎ澄ますことができたのが、大きな成果であったと確信しています。



◆ サービス向上委員会（草本委員長）

サービス向上委員会ではサービス提供の視点から、法人全体の課題、各事業所の課題、支援上の課題について、まずは概観することから始めました。各委員の役職や担当業務等の立場から意見交換を行い、状況の背景と各課題の抽出と把握に努め、共通の理解を図りました。

その上で、各事業所の困難事例を持ち寄り、事例検討を行い、利用者ニーズの把握と日々の実践内容を検証していきました。各委員は各事業所の現場リーダーとしての人材育成の役割をも持っているため、スーパービジョンの要素を取り入れた事例検討を行いました。

この度の委員会では、具体的に、サービス向上に関する企画実施はできなかったが、サービス向上について、その方向性等については確認できました。各委員については、法人事業所との連携をより深めるとともに、各事業所にあってはスーパーバイザーあるいは現場リーダーとして職員の人材育成やサービス改善に努めることとし、今後の委員会につなげていくことになりました。

◆ 人権倫理委員会（松永委員長）

職員の人権意識の向上を図り、利用者支援に繋げるために、23年度に職員の意見を聞き、新たに成立した倫理綱領・行動規範を活用するため各事業所で取り組みを行ってきました。「人権」を意識するため、人権チェックシートで半年ごとに調査し、集計及び評価を行いました。今後も内容を検討しながら継続して取り組んでいきます。また、虐待防止について規定の作成を行い、虐待防止対応規定として報告することが出来ました。さらに、倫理綱領見直しの取り組みも行うことが出来ました。

委員会の実施回数は1年で10回を数えましたが、各委員で活発な意見交換をし、多くの議題を討議できたと思います。各委員は人権意識や倫理綱領等を考える時間が多かったと思いますが、今後は職員一人ひとりが人権意識を向上させて利用者支援を行い、更なる利用者へのサービスの充実に取り組んでいきたいと思っています。



◆ 研修委員会（嘉手納委員長）

今、社会保障・社会福祉制度の転換期にあつて、多様化・複雑化する新たな福祉課題への対応をも含めて一層の事業の充実と、より質の高い福祉サービスを求められていることから、研修委員会では、年2回の法人職員研修会を重点に取り組んでいきました。

現場で働く職員一人ひとりの気質や能力がサービスの良し悪しに直結し、利用者・ご家族・地域の方々に信頼される要因となることから、福祉の専門職としての支援力・介護力のレベルアップと、倫理観及び、業務改善への意識や組織の活性化につながる研修とするため外部講師を招いたり、グループ討議等を取り入れたりしてきました。また、25年度の新人職員研修会を、法人一本で実施することができ、押さえなければならぬ法人の理念や目指す方向性、そして福祉職員としての基礎知識等、法人職員としての使命と自覚が持てる研修を提供することができたと思います。

● 平成25年9月より各種委員会を再編し、新たにスタートしました

◆ 広報委員会（清水委員長）

総括的に法人全体の広報活動を推進するために活動します。

◆ リスクマネジメント委員会（渡辺委員長）

法人内外の様々なリスクを未然に防止し、かつ、発生時に迅速・正確に対応、再発防止のための活動をします。

◆ サービス向上委員会（中村委員長）

サービスの質の向上、利用者満足を図るため、各事業所・施設のサービス提供状況等を把握し、サービス向上について、企画、立案及び実施するための活動をします。

◆ 権利擁護委員会（嘉手納委員長）

利用者の権利擁護の取り組み、地域に信頼され求められる事業所・施設づくりの活動をします。

◆ 組織・研修委員会（藤川委員長）

経営理念等を具体化し、組織活性化と事業推進を行い、利用者・地域から信頼させる法人となるため、人材育成等の活動をします。